

議案第4号

平成30年度桜川市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度桜川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ614,084千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

桜川市長 大塚 秀喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		5,395
	1 負 担 金	5,395
2 使 用 料 及 び 手 数 料		73,343
	1 使 用 料	73,272
	2 手 数 料	71
3 国 庫 支 出 金		8,000
	1 国 庫 補 助 金	8,000
4 県 支 出 金		200
	1 県 補 助 金	200
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		474,841
	1 一 般 会 計 繰 入 金	474,840
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
8 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
9 市 債		47,300
	1 市 債	47,300

(単位：千円)

款 項	金 額
歳 入 合 計	614, 084

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		271, 709
	1 下 水 道 事 業 費	271, 709
2 公 債 費		341, 875
	1 公 債 費	341, 875
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		614, 084

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	千円 1 5 , 3 0 0	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	1 4 , 7 0 0	〃	〃	〃
公 営 企 業 会 計 適 用 債	1 7 , 3 0 0	〃	〃	〃
計	4 7 , 3 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円，％)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増 減 率	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	5,395	8,541	△3,146	△36.8	0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	73,343	77,551	△4,208	△5.4	12.0
3 国 庫 支 出 金	8,000	10,000	△2,000	△20.0	1.3
4 県 支 出 金	200	800	△600	△75.0	0.0
5 財 産 収 入	1	1	0	0.0	0.0
6 繰 入 金	474,841	496,380	△21,539	△4.3	77.3
7 繰 越 金	5,000	5,000	0	0.0	0.8
8 諸 収 入	4	4	0	0.0	0.0
9 市 債	47,300	48,000	△700	△1.5	7.7
歳 入 合 計	614,084	646,277	△32,193	△5.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円，％)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率	構成比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 下 水 道 事 業 費	271,709	313,033	△41,324	8,200	47,300	78,738	137,471	△13.2	44.2
2 公 債 費	341,875	332,744	9,131				341,875	2.7	55.7
3 予 備 費	500	500	0				500	0.0	0.1
歳 出 合 計	614,084	646,277	△32,193	8,200	47,300	78,738	479,846	△5.0	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費負担金	5,395	8,541	△3,146	1 現年度負担金	3,831	受益者負担金 2,591 工事費負担金 1,240
				2 過年度負担金	1,564	受益者負担金
計	5,395	8,541	△3,146			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 下水道使用料	73,272	77,475	△4,203	1 現年度使用料	72,520	使用料
				2 過年度使用料	752	使用料
計	73,272	77,475	△4,203			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1 下水道手数料	71	76	△5	1 下水道手数料	71	督促手数料 1 指定工事店登録手数料 70
計	71	76	△5			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費国庫補助金	8,000	10,000	△2,000	1 公共下水道事業費国庫補助金	8,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
計	8,000	10,000	△2,000			

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	200	200	0	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	200	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金
× 公共下水道事業費県補助金	0	600	△600			廃目
計	200	800	△600			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金利子
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	474,840	496,379	△21,539	1 一 般 会 計 繰 入 金	474,840	一般会計繰入金
計	474,840	496,379	△21,539			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業基金繰入金	1	公共下水道事業基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	2	2	0	1 消費税還付金	1	消費税還付金
				2 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
計	2	2	0			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	47,300	48,000	△700	1 公共下水道事業債	15,300	公共下水道事業債
				2 流域下水道事業債	14,700	流域下水道事業債
				3 公営企業会計適用債	17,300	公営企業会計適用債
計	47,300	48,000	△700			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公共下水道総務費 (81,825) (12,152)	93,977 (81,825) (12,152)	200	17,300	1	76,476	1 報 酬	54	公共下水道総務職員給与関係経費 2給料 一般職 3職員手当等 扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当（一般職） 勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当負担金（一般職） 4共済費 共済組合負担金（一般職） 公共下水道総務事業 1報酬 下水道事業運営審議会委員報酬 8報償費 前納報奨金 9旅費 普通旅費（職員） 11需用費 消耗品費 12役務費 郵便料 郵便振替取りまとめ料	45,308
					2 給 料	23,457	23,457		
					3 職員手当等	14,797	14,797		
					4 共 済 費	7,054	7,054		
		8 報 償 費	330	330					
		9 旅 費	4	4					
		11 需 用 費	345	345					
		12 役 務 費	169	169					
		13 委 託 料	30,726	300					
		14 使用料及び賃借料	148	285					
		18 備品購入費	2,808	830					
		19 負担金補助及び交付金	6,107	5,666					
		25 積 立 金	1	3,857					
		27 公 課 費	7,977	254					
				3,167					
				7,054					
		200	17,300	1	31,168			48,669	
								54	
								330	
								4	
								345	
								169	
								130	
								1	

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								口座振替手数料15 クリーニング代5 公金収納手数料18 13委託料30,726 徴収業務等委託料9,131 排水設備管理台帳作成業務委託料4,158 下水道使用料システム保守委託料81 公営企業会計移行業務委託料17,356 14使用料及び賃借料148 電算機器賃借料 18備品購入費2,808 備品購入費 19負担金補助及び交付金6,107 日本下水道協会等負担金191 水道事業会計負担金5,466 研修負担金50 公共下水道接続工事費補助金400 25積立金1 公共下水道事業基金積立金 27公課費7,977 消費税
2 公共下水道管理費	114,769 (156,610) (△41,841)			77,427	37,342	11 需用費	1,504	公共下水道管理事業114,769 11需用費1,504 光熱水費 12役務費311 電話料288 下水道施設保険料23
						12 役務費	311	
						13 委託料	2,897	
				77,427	37,342	19 負担金補助及び交付金	110,057	

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13委託料 水質検査委託料 下水道台帳作成等委託料 流量計・中継ポンプ保守点検委託料 19負担金補助及び交付金 流域下水道維持管理費負担金	2,897 327 1,530 1,040 110,057
3 公共下水道事業費 (58,713) (△15,297)	43,416	8,000	15,300	1,310	18,806	9 旅 費	10	公共下水道事業 9旅費 普通旅費（職員） 11需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料 13委託料 実施設計委託料 積算業務委託料 施工監理委託料 下水道管理清掃業務委託料 14使用料及び賃借料 自動車借上料 15工事請負費 工事請負費 16原材料費 工事用原材料 17公有財産購入費 土地購入費	43,416
						11 需 用 費	3,183		
						13 委 託 料	2,491		
		14 使用料及び賃借料	480						
		15 工事請負費	31,850						
		16 原 材 料 費	400						
		17 公有財産購入費	1						
		22 補償補填及び賠償金	5,001						

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								22補償補填及び賠償金 5,001 立木工作物・電柱移設・水道管等移設補償費 5,000 工事損害補償費 1
4 流域下水道事業費 (15,885) (3,662)			14,700		4,847	19 負担金補助及び交付金	19,547	
			14,700		4,847			流域下水道事業 19,547
								19負担金補助及び交付金 19,547 小貝川東部流域下水道事業建設負担金
計	271,709 (313,033) (△41,324)	8,200	47,300	78,738	137,471			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	247,938 (236,224) (11,714)				247,938	23 償還金利子及び割引料	247,938	
					247,938			元金償還事業 247,938
								23償還金利子及び割引料 247,938 償還元金
2 利 子	93,937 (96,520) (△2,583)				93,937	23 償還金利子及び割引料	93,937	
					93,937			利子償還事業 93,937
								23償還金利子及び割引料 93,937 償還利子
計	341,875 (332,744) (9,131)				341,875			

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	500				500			
	(500)							
	(0)				500			予備費500
計	500				500			
	(500)							
	(0)							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	18	54						54		54	
	計	18	54						54		54	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	18	54						54		54	
	計	18	54						54		54	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	(人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		23, 457	14, 797	38, 254	7, 054	45, 308	
前 年 度	6		24, 057	15, 160	39, 217	7, 198	46, 415	
比 較	0		△ 600	△ 363	△ 963	△ 144	△ 1, 107	

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本年度	438	300	285		254		830	5,666	3,857	3,167
	前年度	468	300	424		316		741	5,819	3,849	3,243
	比較	△ 30	0	△ 139		△ 62		89	△ 153	8	△ 76
	区 分	児童手当	管理職特別 勤務手当								
	本年度										
	前年度										
	比較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 600	給与改定に伴う増減分	36	
		普通昇給に伴う増加分	61	
		その他の増減分	△ 697	異動等による増減分
職員手当	△ 363	その他の増減分	△ 363	異動等による増減分
			扶養手当	△ 30
			住居手当	0
			通勤手当	△ 139
			時間外勤務手当	△ 62
			管理職手当	89
			期末手当	△ 153
			勤勉手当	8
			退職手当負担金	△ 76
			管理職特別勤務手当	0
				135/1000

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与 (単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平 成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	323,149	-
	平 均 給 与 月 額	349,523	-
	平 均 年 齢 (歳)	46.0	-
平 成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	331,157	-
	平 均 給 与 月 額	355,041	-
	平 均 年 齢 (歳)	48.5	-

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平 成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 ()	16.7 ()	1 級	- ()	- ()
	2 級	()	0.0 ()	2 級	- ()	- ()
	3 級	2 ()	33.3 ()	3 級	- ()	- ()
	4 級	2 ()	33.3 ()			
	5 級	()	0.0 ()			
	6 級	1 ()	16.7 ()			
	7 級	()	0.0 ()			
	計	6 ()	100.0 ()	計	- ()	- ()
平 成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	- ()	- ()
	2 級	()	0.0 ()	2 級	- ()	- ()
	3 級	1 ()	14.3 ()	3 級	- ()	- ()
	4 級	3 ()	42.9 ()			
	5 級	2 ()	28.6 ()			
	6 級	()	0.0 ()			
	7 級	()	0.0 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	- ()	- ()

() は再任用職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	1 主事の職務 2 主事補の職務	1 主任の職務 2 行政専門員の職務	1 副主査の職務 2 主幹の職務	1 グループ長の職務 2 課内室長の職務 3 主査の職務	1 課長の職務 2 農業委員会事務局長の職務 3 園長の職務 4 所長の職務 5 室長の職務(課内室長を除く) 6 副参事の職務
区 分	6 級	7 級			
行 政 職	1 次長の職務 2 参事補の職務	1 部長の職務 2 市長公室長の職務 3 会計管理者の職務 4 議会事務局長の職務 5 参事の職務			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2. 125(1. 075)	2. 275(1. 225)	4. 40(2. 3)	(月分)
前 年 度	2. 075(1. 05)	2. 325(1. 25)	4. 40(2. 3)	
国 の 制 度	2. 125(1. 075)	2. 275(1. 225)	4. 40(2. 3)	

() は再任用職員

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 2 ～ 2 0 %加算	退職手当事務組合加入 H25. 4. 1施行
国 の 制 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 3 ～ 4 5 %加算	H30. 1. 1施行

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度の 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度の 支出 予定額	当該年度の 末までの 支出 予定額	翌年度の 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源			一般財源							
					国 支 出	県 金	地 方 債								そ の 他
1 公共下水道事業費	1 公共下水道事業費	公営企業会計移行業務	平成 29年度	千円 9,159	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			平成 30年度	18,738			17,300		1,438			17,356	17,356		51.82
			平成 31年度	5,595			3,500		2,095					5,573	16.64
			計	33,492	0		29,000	0	4,492	0	8,284	17,356	25,640	5,573	93.20

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 公共下水道事業債	2,755,554	2,657,706	15,300	119,486	2,553,520
(2) 流域下水道事業債	2,394,633	2,280,287	17,000	127,407	2,169,880
(3) 災害復旧事業債	1,000	957	0	44	913
(4) 公営企業会計適用債	0	8,200	17,300	0	25,500
計	5,151,187	4,947,150	49,600	246,937	4,749,813